資料６

他の外国語大学における地域貢献の事例

本資料は、神戸市外国語大学と同様のリソースを有すると考えられる他の外国語大学における地域貢献の事例を調査し、①地域貢献活動等の推進体制・方針、②主な取組、③主な実績の観点から整理したもの。

＜調査対象大学の概要＞

１．神田外語大学（所在地：千葉県千葉市美浜区若葉１−４−１）

【学部(学科)】
外国語学部(英米語学科、アジア言語学科、イベロアメリカ言語学科、国際コミュニケーション学科)
グローバル･リベラルアーツ学部(グローバル･リベラルアーツ学科)

【研究科(専攻)】
言語科学研究科(英語学専攻(M)、日本語学専攻(M)、言語科学専攻(D))

【収容定員･在学生数】
学　部:収容定員 3,901 人、在学生数 4,272 人(うち留学生 59 人)
研究科:収容定員 38 人、在学生数 54 人(うち留学生 15 人)

【教員数･職員数】
教員数:218 人　職員数:98 人(職員数は 2025 年度)

２．名古屋外国語大学（所在地：愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57）

【学部(学科)】
外国語学部(英米語学科、フランス語学科、中国語学科)
現代国際学部(グローバルビジネス学科、現代英語学科、国際教養学科、グローバル共生学科)
世界教養学部(世界教養学科、国際日本学科)

【研究科(専攻)】
国際コミュニケーション研究科(国際コミュニケーション専攻(M･D))

【収容定員･在学生数】
学　部:収容定員 4,039 人、在学生数 4,465 人(うち留学生 11 人)
研究科:収容定員 55 人、在学生数 45 人(うち留学生 6 人)

【教員数･職員数】
教員数:114 人　職員数:不明

３．長崎外国語大学（所在地：長崎県長崎市横尾 3−15−1）

【学部(学科)】
外国語学部(現代英語学科、国際コミュニケーション学科)

【研究科(専攻)】
なし

【収容定員･在学生数】
学　部:収容定員 740 人、在学生数 738 人(うち留学生 218 人)

【教員数･職員数】
教員数:39 人　職員数:31 人(職員数は 2025 年度)

４．東京外国語大学（所在地：東京都府中市朝日町 3−11−1）

【学部(学科)】
言語文化学部(言語文化学科)、国際社会学部(国際社会学科)、国際日本学部(国際日本学科)

【研究科(専攻)】
総合国際学研究科(世界言語社会専攻(M･D)、国際日本専攻(M･D)、共同サステイナビリティ研究専攻(D))

【収容定員･在学生数】
学　部:収容定員 3,040 人、在学生数 3,766 人(うち留学生 160 人)
研究科:収容定員 410 人、在学生数 502 人(うち留学生 208 人)

【教員数･職員数】
教員数:245 人　職員数:148 人

注1:データは原則として 2026 年度時点。職員数は記載年度による。
注2:(M)は博士前期課程(修士課程)、(D)は博士後期課程

１．神田外語大学

① 地域貢献活動等の推進体制・方針

「ボランティアセンター」を設置し、外部からのボランティア依頼の受け入れコーディネート、学生へのボランティア情報の紹介から活動前～活動後のサポートに至るまで、ボランティア活動全般にかかわる様々な支援を行っている。

また、2020 年４月に「産官学・地域連携部」を立ち上げ、高大連携・高大接続など、特に教育関係の取組に力を入れている。

中期経営計画においても「高大接続・産官学連携の強化」を掲げ、地域貢献を学生と社会との接続、大学の認知度向上、事業収入等とも関連づけて展開している。

② 主な取組

高大連携・高大接続

英語力強化を目的に英語ネイティブスピーカーを高校へ派遣したり、大学の授業や大学の研修施設で異文化体験を高校生に提供するなど、高等学校の状況や要請に応じた取組を実施している。また、大学の持つネットワークを生かし、大学の国際協定校への短期研修を高校生に提供している。

教育ソリューション（大学間連携教育）

学生の「自立学習」を支援してきた神田外語大学の英語教育のノウハウについて、教員、教材、教授法、学習施設、環境、シラバス等をパッケージ化し、「教育ソリューション」という形で、他大学の英語自立学習施設の導入を支援している。

学生ボランティア

「スポーツ通訳・国際会議」、「地域貢献・国際交流」、「国際協力・国際開発」で学生ボランティアを派遣している。英語教育支援や語学を活かしたイベントの運営補助、在日外国人向けの日本語指導、被災地の児童を対象とした英語教育活動などを実施している。

公開講座・地域住民向け講座

和室やホールを備えた学内の施設を活用し、社会人や在学生を対象に公開講座を開催している。和室では、箏、三味線、英語落語といった日本文化の体験や文化講座を行っている。また、千葉県との包括連携協定に基づき、地域住民向けの語学講座や多文化理解セミナーを定期的に開催している。

ジェフユナイテッド株式会社との連携

学生による外国人選手への通訳サポートや外国人選手家族との交流会のほか、サッカー大会での交流やサッカー教室の開催などを実施している。また、学生と女子プロサッカーリーグ WE リーグに所属する「ジェフユナイテッド市原・千葉レディース」の選手により、社会課題解決を目的としたプロジェクト「SDGs に Shoot!」を結成し、活動に取り組んでいる。

③ 主な実績

高大連携・高大接続：神田女子学園高等学校（2017～2023）、関東国際高等学校（2020～2023）
東京女子学園高等学校（2020～2024）、八千代松陰高等学校（2020～2024）
日本女子体育大学附属二階堂高等学校（2020～2024）

教育ソリューション：崇城大学、追手門学院大学、千葉工業大学、流通経済大学、日本大学工学部

ボランティア活動：

	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
スポーツ通訳・国際会議	9 件・235 人	1 件・16 人	7 件・19 人	7 件・37 人	7 件・43 人
地域貢献・国際交流	28 件・221 人	54 件・391 人	47 件・206 人	39 件・186 人	31 件・177 人
国際協力・国際開発	0 件・0 人	7 件・17 人	10 件・22 人	7 件・10 人	3 件・5 人
合計	37 件・456 人	62 件・424 人	64 件・247 人	53 件・233 人	41 件・225 人

④ 参考

【出典：神田外語大学「中期経営計画第６フェーズ」（抜粋）】

10．高大接続・産官学連携の強化

戦略的な高大接続による学生募集への寄与、産官学連携強化による学生と社会との接点機会の拡充、ならびにニーズの高いリカレント教育の開発にともなう事業収入の増加を図り、大学のブランド力・ステークホルダーの認知度強化に貢献します。

２．名古屋外国語大学

① 地域貢献活動等の推進体制・方針

「ワールドリベラルアーツセンター」を設置し、世界の様々な地域の言語、文化、芸術、教育、社会、政治等の問題を取り上げ、ジャーナルの刊行や研究会・講演会、シンポジウム、公開講座などを開催し、今後のグローバル時代にふさわしい教養教育の構築に取り組んでいる。

また、「地域教育推進センター」を設置し、市町村や教育委員会などと連携して地域の教育や文化の発展に貢献する取組を行っている。

加えて、大学の理念・目的を実現するための内部質保証方針として「社会連携・社会貢献に関する方針」を定めている。

② 主な取組

英語教員ワークショップ

アクションリサーチを実践・研究する目的で結成されたプロジェクトであり、毎月、現職の中学校・高等学校の英語教員を対象にしたワークショップを開催している。愛知、岐阜、三重、静岡、長野５県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象に、実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目指している。

高校生リベラルアーツ講座

地域に開かれた大学づくりの一環として、大学のワールドリベラルアーツセンター（WLAC）が開催する高校生に向けたイベント「WlacTALK」を開催している。愛知県下の高校生を名駅キャンパス（サテライト施設）に招き、大学でのリベラルアーツの学びの面白さを体験してもらう。

小中高等学校との連携活動

大学の地域教育推進センターが愛知県教育委員会主催事業「知の探究講座」（あいち STEAM 教育推進講座)に参加し、大学キャンパスと名駅キャンパス（サテライト施設）で講座を開講している。教員、学生、留学生が高校生の探究活動をサポートするほか、小中高の教員を対象とした「探究活動スタートアップ研修会」を開催している。このほか、各地の教育委員会を中心に、高等学校、中学校、団体等からの要請を受けて教員を講師として派遣している。

公開講座

名駅キャンパス（サテライト施設）において、社会人、大学生、高校生を対象とした「名古屋外国語大学オープンカレッジ」を春季と秋季に開講。教養講座と語学講座がある。

地域連携

日進市と連携協力に関する協定を締結し、(1)日進市のまちづくりに関すること、(2)地域の活性化に関すること、(3)知的資源及び物的資源の相互活用に関することについて、連携協力することとしている。具体的な連携事業として、日進市大学連携講座を実施したり、地域の特産品（もち米、さつまいも、いちごなど）を使った商品開発（６次産業化事業)、大学の資源・学生の力を活かした魅力あるまちづくりを目的とした「提案型大学連携協働事業」を実施している。

「地域創生科目」のフィールド

中津川市、南木曽町、白老町(北海道)と包括連携協定を締結し、現代国際学部グローバル共生学科の授業科目「地域創生科目」のフィールドとして、中津川市、南木曽町、白老町で教育を行っている。学生は現地に赴き、歩く・聞く・話す・体験することを通して地域が抱える課題を認識し、地域住民とともに地域の将来について考える。実地研修の最後には、地域住民を招いて成果報告会を開催している。

③ 主な実績

英語教員ワークショップ：2001 年度から継続して実施しており、これまで延べ 7,600 人超が受講

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受講教員数	374 人	354 人	367 人	368 人	380 人

高校生リベラルアーツ講座：

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
参加者数	高校生 43 人	高校生 35 人、教員 3 人	高校生 33 人、教員 2 人	高校生 16 人、教員 1 人

公開講座：

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
参加者数	518 人	456 人	513 人

④ 参考

【出典：名古屋外国語大学「社会連携・社会貢献に関する方針」（抜粋）】

本学は、学外組織、産業界、地域社会、国際社会との連携をふまえ、社会連携・社会貢献に関する方針を以下に定める。

【社会連携】

・国内外の組織との適切な連携体制を整備して、社会連携に積極的に取り組み、本学の教育・研究の向上を図るとともに、その成果及び知見を社会に還元する。
・外国語大学、地域の大学等との大学間連携を推進し、教育・研究の活性化・向上を目指し、大学間連携事業に取り組む。
・高大連携等を推進し、大学教育に対する理解並びに高等学校教育と大学教育との円滑な接続を図り、連携事業を進める。
・企業、産業界、行政との継続的な連携による教育・研究活動に積極的に取り組み、本学が有する知見や人的資源を多文化共生社会の進展に向けて活用し、社会連携の推進を図る。

【社会貢献】

・本学の教育・研究の成果を活かして、地域社会との連携・協働を推進し、地域社会の活性化、文化活動等の発展に貢献する。
・本学の教育機能を広く社会に開放し、グローバル社会の要請に応じた人材育成に寄与する。
・地域社会との連携・協力により、現代的諸課題に関する公開講座を開催し、本学の教育・研究に基づく成果を社会へ還元する。

【地域交流・国際交流】

・本学の教育・研究の成果をふまえ、地方自治体や行政との連携・協力により、地域交流に積極的に取り組む。
・海外協定校等との教育・研究交流を通じて、国際交流活動を促進するとともに、その成果を国際社会へ発信する。

３．長崎外国語大学

① 地域貢献活動等の推進体制・方針

「社会連携センター」を設置し、社会との連携活動について一元的に管理・調整を行い、社会のニーズと大学の人的資源・知的財産・物的資産をコーディネートしている。「社会連携センター規程」では、大学と社会の連携において大学が活用する大学のリソースや、具体的な連携先等が定義されている。

また、「長崎外大ビジョン 2030」において、2030 年の在るべき姿として「社会貢献ビジョン」を定めているほか、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」において、「地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成」を掲げている。

② 主な取組

高大連携

高大連携協定を締結している高等学校を中心に、外国語大学としての特色を生かした講義やガイダンス、外国人留学生との交流などを通じて外国語学習の意欲を高め、大学で外国語を学ぶ意義を伝え、進路選択の一助となるよう取り組んでいる。依頼に応じて高等学校への出張講義やキャンパス見学にも積極的に対応している。高等学校への派遣は教員のほか、入試広報課やキャリア支援課の職員も多数派遣している。

幼小中高交流事業

幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流事業に、学生、留学生を派遣している。

英語ボキャブラリーコンテスト

効果的な英語学習法の普及の一環として、学習者の語彙力を向上させるための場を提供し、特に、高等学校現場における英語語彙指導をサポートすることを目的に実施している。高校生で英語を母語としない者を対象に、単語の定義文を聴き解答させる。１チーム２人により試合形式で行うコンテストとなっている。オンラインにより実施。参加費は無料。

公開講座・語学セミナー・社会人リカレント講座

公開講座、高校生以上を対象にした語学セミナー、社会人対象のリカレント講座を開催している。また、QSP（九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム）事業として、他大学等と共同の社会人対象講座を実施している。

ボランティア活動

学外のボランティア活動を通して視野を広げ、地域社会で活躍する力を養うことを目的に、学生のボランティア活動に取り組んでいる。２年次以上の学部生は、活動時間及び活動内容が分かること、当該活動について受け入れ先団体等の確認があることを満たしていれば、活動開始前に「地域活動・調査入門」を履修し、活動後に報告書を提出することにより、ボランティア活動 45 時間以上をもって１単位を認定している。最大４単位まで認定。毎年、８月９日の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に通訳ボランティアとして参加している。

地域連携・産官学連携

入学委員会と現代英語学科により、初等中等教育機関における語学教育の実証実験を実施している。また、長崎県時津町と連携協定を締結し、年４回の定期的な担当者間連絡会議を開催しており、連携事業のニーズの掘り起こしや実施企画、調整等を日常的に行える体制を整備している。これまで、外国人住民対象の防災情報や生活情報（ゴミの出し方）の多言語翻訳事業等を行っており、今後も町内学校との教育連携や、小中学生を対象とする英語キャンプ事業等が予定されている。

産官学連携では、新上五島町、株式会社十八親和銀行と産官学三者包括連携に関する協定を締結。新上五島町との連携の中で、毎年、町内の小学生もしくは中学生を対象とした「英語イマージョンプログラム」事業を実施している。コロナ禍の影響を受けた町内の小中学生の国際交流機会の減少、英語運用能力の低下という課題を同町と共有し、本課題の解決に向けて、基本的に全てのコミュニケーションに英語を使用するよう求める各種アクティビティを体験してもらい、参加者の英語への抵抗感を軽減させるとともに、外国語の意思疎通の成功体験を積むことで自己肯定感・積極性を涵養することを目的としている。

③ 主な実績

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
高大連携	32 件実施	30 件実施	55 件実施	60 件実施	67 件実施
英語ボキャブラリーコンテスト	21 校参加	17 校参加	17 校参加	14 校参加	16 校参加

④ 参考

【出典：長崎外国語大学「社会連携センター規程」(抜粋)】

(定義)

第３条 前条にいう「本学と社会との連携」の意義は、以下のとおりとする。

(1)「本学」とは、以下の人的資源、知的財産、物的資産をいう。

人的資源：教員、研究者、学生、職員、同窓会、保護者等

知的財産：研究成果、教育コンテンツ、教育メソッド等

物的資産：図書、施設・設備等

(2)「社会」とは、以下の政府・自治体、産業界、地域コミュニティ、教育機関をいう。

政府・自治体：政府、政府関係機関、地方自治体（県市町村）等

産業界：企業、地域産業、商工会議所、財団法人等

地域コミュニティ：地域住民、商店街、NPO 等

教育機関：各種の学校、カルチャーセンター等

(3)「連携」とは、社会的ニーズと本学の人的資源、知的財産、物的資産をコーディネートし、また社会を学習のフィールドとして活用するなど、社会に対する本学のニーズに応えることにより新しい価値を生み出すことをいう。

【出典：長崎外国語大学「長崎外大ビジョン 2030」(抜粋)】

基軸 C 社会貢献ビジョン

【卒業生】

長崎外大の卒業生は、どのような職業についているにせよ、世界各国で、また日本やそれぞれの地域で多言語運用力と多文化共生の視野をもった人材として社会や地域の発展に貢献している。多くの卒業生が母校で再び学び、また他の同窓生や地域社会と深くつながり、社会の持続的な発展に寄与している。

【大学】

長崎外大は、その人的資源、知的財産を活用して、卒業生・同窓会、保護者会と連携し、自治体、学校、産業界、地域コミュニティ等と交流を図るとともに、様々な社会的ニーズや課題解決に対応できている。情報技術によるコミュニケーション技術の基盤を備えたグローバル・キャンパスとしての環境が整備され、地域の国際交流拠点として地域の発展に寄与している。また、社会をフィールドとする研究を通して社会貢献が行われている。

【出典：長崎外国語大学「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー)」(抜粋)】

外国語学部は、柔軟な思考力と異文化に対する感性を磨き、国際的な教養と外国語の実践的な運用能力を身につけることによって、地球市民として地域並びに国際社会の諸課題に主体的に取り組むことができる人材の育成を目的としています。

本学は、卒業に必要な所定の単位を修得し、次の学修成果が確認できた者に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

【学修成果１】建学の精神（キリスト教精神）及び歴史的長崎がもつ今日的意義を理解し、それらをふまえてグローバル化する現代社会でよく生きることについて、自分の考えを論じることができる。

【学修成果２】高度の知的活動を行うために必要な５つの汎用的能力（知識獲得力、問題解決力、コミュニケーション力、自己実現力、組織的行動力）を身につけ、活用することができる。

【学修成果３】自己や自己を取り巻く世界を人文・社会・自然分野の知識と関連付けるとともに、多様な視点から認識し、異なる思考方法や多様な価値観に理解を示すことができる。

【学修成果４】専修外国語の高度な運用能力を身につけ、目的に応じて駆使することができる。

【学修成果５】専攻分野の専門知識を身につけ、その分野に固有の認識や思考方法について、その概要を説明することができる。

【学修成果６】自ら課題を発見し、その解決のためにこれまでに獲得した学修成果（知識・スキル及び汎用的能力）を総合的に活用することができる。

４．東京外国語大学

① 地域貢献活動等の推進体制・方針

法人の重要事項について審議・決定する総合戦略会議の下に「社会連携マネジメント・オフィス」を設置し、社会貢献及び国際貢献に関する総合的な戦略を策定している。

また、地域貢献活動等の事業実施を担う組織として「多言語多文化共生センター」、「Lingua テストセンター」、「次世代日本語教育 DX センター」を設置している。

さらに、2022 年４月に学問分野間及び学術界と社会との間の研究協働・共創を創出、支援することを目的として、「学際研究共創センター」（通称：TReND）を設置している。TReND には、URA（University Research Administrator）が配置され、研究者、企業、自治体、地域などをつなぎ、分野や組織の枠を超えた研究やプロジェクトを創出、運営している。

② 主な取組

TUFS オープンアカデミー・講演会・セミナー

世界の言語・文化・社会を学術的に学べる場として公開講座を開設。2020 年度から全講座をオンラインに移行し、双方向型の講座を開始した。国内外から年間延べ 5,000 人を超える受講者がある。その他にも、大学に蓄積された「世界知」を発信する機会として、講演会・セミナー等を不定期で開催している。

オンライン日本語講座

日本語を母語としない日本の大学で学ぶ学生・大学院生を対象に、2021 年春から日本語講座を無料で提供している。受講生のレベルや学習スタイルに合わせて「ライブ型コース」と「オンデマンド教材型コース」がある。

TUFS 多文化共生活動

教員による多文化共生活動への助成事業。多言語多文化共生センターが、異文化や異なる社会の相互理解を深めるために実施する教員の活動を支援している。学生や留学生が参画することもある。

DLA 普及事業

DLA（Dialogic Language Assessment：対話型アセスメント）は、ペーパーテストだけでは見えにくい子どものことばの力を、一対一の対話を通じて捉えることを目的とした「支援つきのアセスメント」のことであり、８言語に対応した「多言語 DLA」を導入し、自治体などで研修を実施している。

専門通訳講座「医療通訳養成講座」

履修証明プログラムとして、東京科学大学の協力を得て医療通訳養成講座を開講。東京科学大学提供の講義「医学概論Ⅰ・Ⅱ」を学ぶほか、東京科学大学病院での実習（施設見学、ロールプレイング等）を実施。幅広い医学知識、医療現場で求められる通訳技法や倫理、多文化共生社会に関わる知識などを学ぶ。※過去には青山学院大学と共同で司法通訳養成講座の開講実績もあり

言語文化サポーター

卒業生、大学院生、教職員等を言語文化サポーターとして登録し、在日外国人支援、国際的イベントへの参加、翻訳プロジェクトへの協力などを行う。登録者への研修（通訳技能、ボランティアに関する基礎知識、異文化コミュニケーション、教育や福祉に関する専門知識・技能など）も実施している。

TUFS Cinema

世界諸地域の社会・歴史・文化などの理解を深めることを目的に、上映会・トークセッションを実施している。

自治体との連携

協定等を結ぶ自治体（府中市、調布市、三鷹市、山形県４市町（寒河江市、高畠町、白鷹町、飯豊町）、山形県、山形市、出雲市）との連携講座の開催、講演会等への講師派遣、地域活性化のスタディツアーの実施、共同研究の実施などを行っている。

企業との連携

株式会社ファーストリテイリングと連携し、新卒外国人従業員に向けた日本語研修及び海外大学向け日本言語・文化研修を実施している。また、三井物産株式会社と連携し、日本人従業員に向けたロシア語研修及びオンラインの言語力測定テストを企画・実施している。このほか、東京書籍株式会社と連携し、日本語指導が必要な児童生徒向け教科用図書リライト教材を制作したり、日本郵政株式会社と連携し、スポーツスクールやスポーツ講演会等を共同企画・実施している。

③ 主な実績

専門通訳講座「医療通訳養成講座」：募集人数 30 人に対して 137 人から応募（2025 年度）

株式会社ファーストリテイリングとの連携：

	2023 年度	2024 年度
新卒外国人従業員向け研修	33 人受講	24 人受講
海外大学向け日本言語・文化研修	3 大学 279 人受講	3 大学 206 人受講

三井物産株式会社との連携：

	2023 年度	2024 年度
日本人従業員向けロシア語研修	派遣後 5 人、派遣前 2 人受講	派遣後 4 人、派遣前 1 人受講
多言語レベルチェックテスト	7 言語 15 人受講	7 言語 15 人受講

その他各種実績：

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
TUFS オープンアカデミー	363 講座 5,329 人受講	395 講座 5,166 人受講	389 講座 5,804 人受講
オンライン日本語講座	3 講座 53 人受講	6 講座 143 人受講	14 講座 338 人受講
言語文化サポーター	10 件 12 人派遣	16 件 27 人派遣	19 件 41 人派遣
TUFS Cinema	18 回開催	14 回開催 2,621 人参加	17 回開催 3,416 人参加

④ 参考

【TReND の主なプロジェクト（出典：東京外国語大学 TReND 公式ウェブサイト)】

ENJOY！ロードプロジェクト

本プロジェクトは、出雲のお祭り文化の歴史と伝統を学びながら、これまでお祭りを担ってこられた方々と、新しく関わりたいと思っている方々とをつなぎ、その関係を育てていく取組です。

祭りは、当日のにぎわいだけで成り立つものではありません。地域の中で受け継がれてきた記憶、準備に関わる人々の時間、教えてもらいながら身につけていくふるまいが重なって、祭りの意味が形づくられていきます。だからこそ本プロジェクトでは、外から何かを持ち込むのではなく、地域の営みに加えていただく姿勢を大切にします。地域の皆さんに教えていただきながら、若者や外国にルーツを持つ方々、学生が無理のない形で地域の営みに加わることのできる入口をつくっていきます。

渋谷 QWS プロジェクト（企業・自治体・スタートアップと出会い、社会課題にふれる大学院生プログラム）

TReND では、渋谷 QWS を拠点に、企業・自治体・NPO・スタートアップなど、多様なステークホルダーとの交流を進めています。

実社会の産業やサービスの現場では、技術や制度だけでなく、人間の行動、動機、感情、文化的背景、思想、歴史を読み解く視点がますます重要になっています。TReND では、人文学・社会科学の知見を基盤に、企業や自治体が抱える課題、スタートアップが挑戦する未来のテーマ、 NPO や地域が取り組む社会課題などに触れながら、 学生が自らの専門性や関心を社会の中で考える機会をつくっていきます。

持続可能な離島農業モデルの構築

伊豆大島では、農業後継者の不足と新規就農者の停滞が深刻化しています。その背景には、農業従事者の高齢化、離島ゆえの小規模多品目の栽培、農地・空き地・温室などの設備のオープンな活用の難しさ、権利構造の複雑さ、コミュニティへの参入障壁、研修機関の縮小など、複合的な構造課題が存在しています。

このプロジェクトは、東京外国語大学・電気通信大学・東京農工大学の三大学が、大島町役場と連携して、持続可能な地域農業モデルを提示しようとするものです。遊休温室資源と新規作物導入の可能性を軸に、次世代農業の構築に向けた新規参入の入口を形成することで、伊豆大島を核とした離島農業の新たな研究拠点を形成し、国内外の類似地域へも展開できることを目指します。

ハワイの土地・水利用の歴史と現在

東京農工大学 J-PEAKS 事業の日本米の稲作導入プロジェクトと連携し、歴史・文化・社会・環境の各要因を統合的に捉えながら、ハワイの耕作放棄地における農地再生の可能性を検討します。

具体的には、ネイティブ・ハワイアンの主食であるタロイモが、植民地期に競合した稲作の歴史を見直し、両者を対立的に捉えるのではなく、輪作可能な作物として再評価します。そのうえで、政治的背景や文化的意味、多文化社会のあり方、土地制度や先住民の価値観、移民による農業、水資源といった鍵となる要因について検討します。

また、衛星データを用いた空間解析と現地調査を組み合わせることで、植民地主義の遺産として残る耕作放棄地の再生可能性を評価し、環境・社会・歴史を踏まえた持続可能な土地利用を提案します。